

【防衛省】退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業

事業の概要

自衛官の就職援護は、全国50ヶ所の地方協力本部と各幕・部隊等に援護担当者約1,400名を配置し、退職予定自衛官の求職情報及び企業等からの求人情報の収集並びに当該情報の(一財)自衛隊援護協会への取次等をはじめとした就職援護業務を行っています。

一方、防衛省・自衛隊は、求人企業に退職予定自衛官を個別に斡旋(マッチング)する権限を有していないため、職業安定法及び船員職業安定法の規定に基づき、厚生労働大臣及び国土交通大臣から無料職業紹介事業の許可を得て自衛官に個別の斡旋を行う(一財)自衛隊援護協会(本部、全国7支部(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島及び福岡))に対し補助金を交付しています。

フルコスト(間接コスト) 3,126万円

(内訳)	
人にかかるコスト	2,263万円
物にかかるコスト	708万円
庁舎等(減価償却費)	154万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	3.6億円



単位当たりコスト

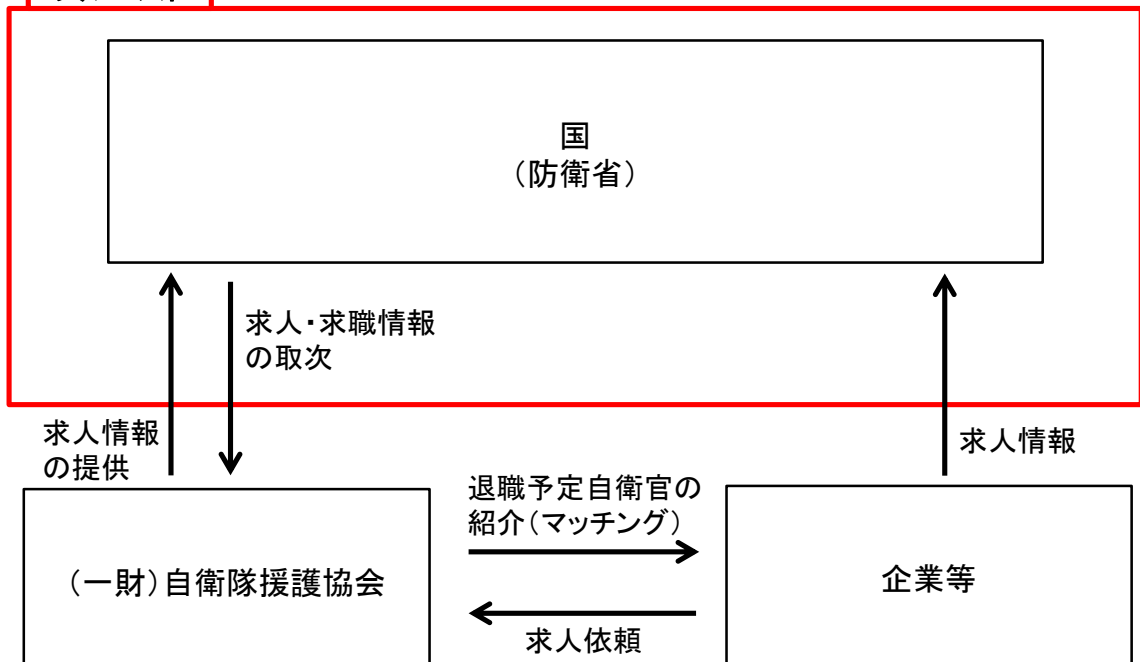
就職決定者1人当たりコスト:	11,719円
(参考)単位:就職決定者数	2,668人
国民1人当たりコスト:	0.2円
(参考)単位:総人口	123,250,274人

間接コスト率

8.4%

フルコスト

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業の流れ



【防衛省】騒音防止事業(住宅防音)

事業の概要

騒音防止事業(住宅防音)は、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響等に起因する障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する第一種区域の指定の際現に所在する住宅等を対象に、自衛隊等の航空機の音響等に起因する障害を防止又は軽減するため住宅の所有者等が行う防音工事に対し、助成を行う事業です。

フルコスト(間接コスト) 30.7億円

(内訳)

人にかかるコスト	11.4億円
物にかかるコスト	3.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.7億円
事業コスト	14.9億円

(参考)自己収入	-億円
資源配分額 (現金給付等)	559.7億円

単位当たりコスト

当該年度実績1世帯当たりコスト
:120,232円

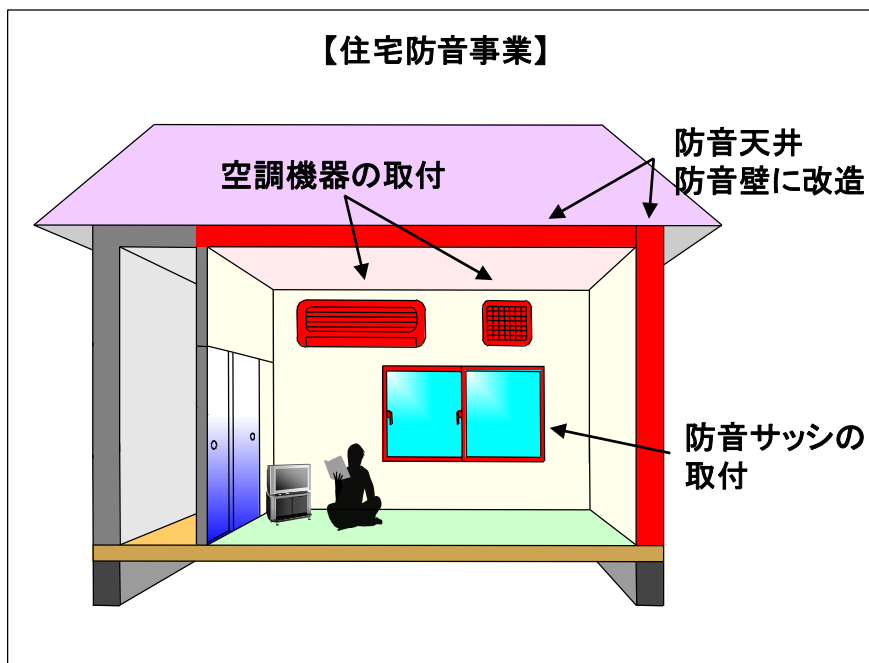
(参考)単位:当該年度実績 25,538世帯

国民1人当たりコスト: 24円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

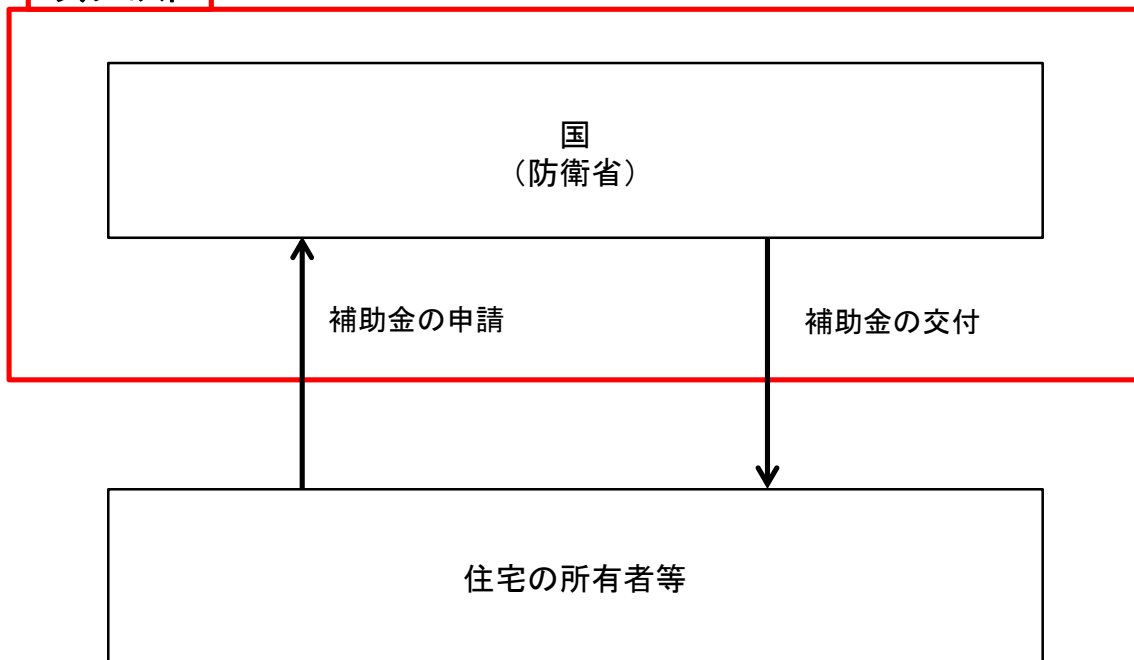
間接コスト率

5.4%



フルコスト

騒音防止事業(住宅防音)の流れ



【防衛省】防衛大学校の維持事業

事業の概要

防衛大学校の維持事業は、将来陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどるとともに、自衛隊の任務遂行に必要な理学及び工学並びに社会科学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を習得させるための教育訓練と当該研究を行う研究機関としての役割を担う防衛大学校の維持運営を行う事業です。

フルコスト 48.2億円

(内訳)

人にかかるコスト	26.5億円
物にかかるコスト	8.3億円
庁舎等(減価償却費)	1.8億円
事業コスト	11.6億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

学生1人当たりコスト: 227.7万円

(参考)単位: 学生数 2,120人

国民1人当たりコスト: 39円

(参考)単位: 総人口 123,250,274人

主な保有資産

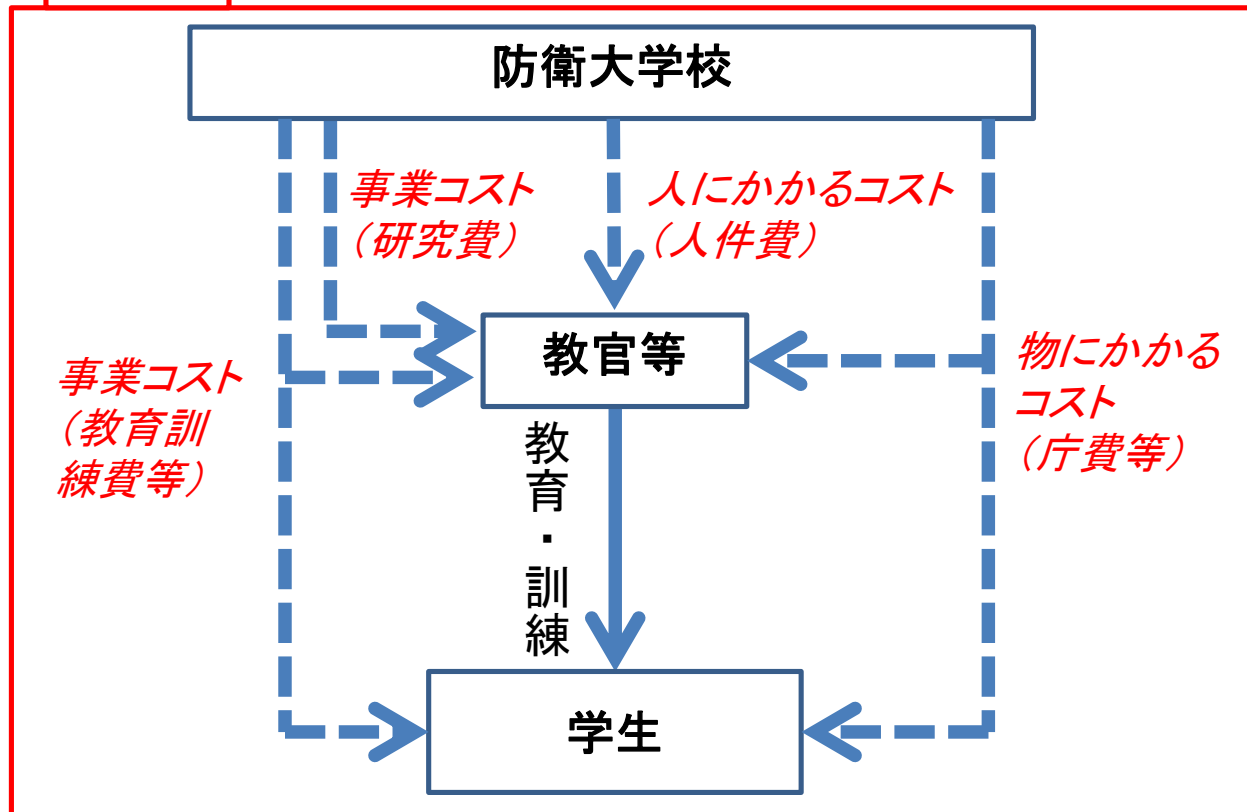
土地(敷地): 179.5億円

【防衛大学校】



フルコスト

防衛大学校の維持事業の流れ(概要)



【防衛省】防衛医科大学校の維持事業

事業の概要

防衛医科大学校の維持事業は、医師である幹部自衛官となるべき者、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官となるべき者を養成し、かつ、自衛隊医官・看護官及び看護師に対して自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度の理論、応用についての知識と、これらに関する研究能力を修得させるほか、実際の診断、治療にかかわる臨床研修及び研究を行う教育機関としての役割を担っている防衛医科大学校の維持運営を行う事業です。

フルコスト 30.0億円

(内訳)

人にかかるコスト	15.0億円
物にかかるコスト	4.7億円
庁舎等(減価償却費)	1.0億円
事業コスト	9.3億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

【防衛医科大学校】



単位当たりコスト

学生1人当たりコスト: 313.1万円

(参考)単位: 学生数 960人

国民1人当たりコスト: 24円

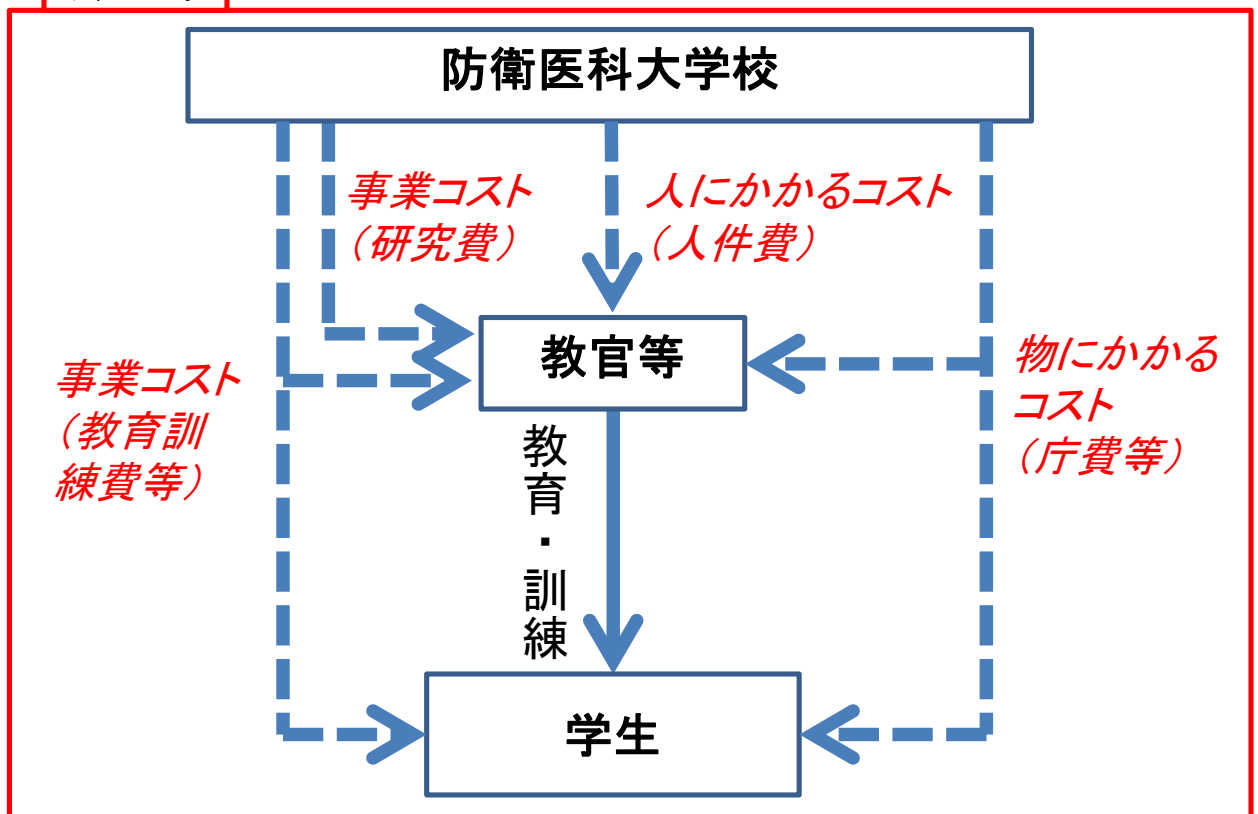
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

主な保有資産

土地(敷地) : 65.9億円

防衛医科大学校の維持事業の流れ(概要)

フルコスト



【防衛省】防衛問題セミナー業務

業務の概要

防衛問題セミナー業務は、防衛政策への地域住民の皆様のご理解を得ることを目的として、防衛省の施策、自衛隊の活動、国際情勢等の安全保障に関連したテーマについて、防衛省職員や有識者等が全国各地で講演等を行う業務です。

フルコスト 621万円

(内訳)

人にかかるコスト	274万円
物にかかるコスト	328万円
庁舎等(減価償却費)	18万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

単位当たりコスト

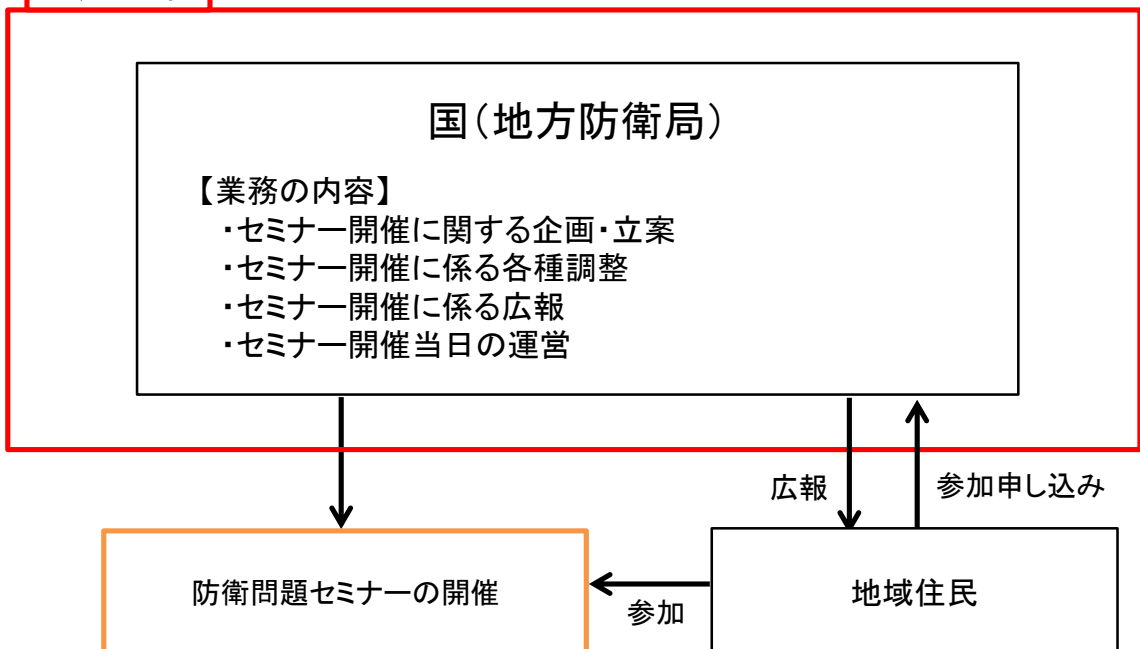
防衛問題セミナー来場者1人
 当たりコスト: 4,583円
 (参考)単位:防衛問題セミナー来場者数
 1,357人

国民1人当たりコスト: 0.05円
 (参考)単位:総人口 123,250,274人



防衛問題セミナー業務の流れ

フルコスト



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

特記事項

1. 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じております。例として、防衛問題セミナー業務では開催回数の減少や開催方法を会場集客型からオンライン開催型に変更したことに伴い、来場者数等に影響が発生していません。
2. 令和元年度までは、試行的な取組としてフルコスト情報の開示を行っていましたが、令和2年度より、本格的な取組としてフルコスト情報を開示しております。その際、算出方法等を一部変更しているため、試行的取組と同一の事業であっても令和元年度の計数と単純な経年比較ができない場合があります。

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業についての問い合わせ先
防衛省人事教育局人材育成課 電話番号 03-3268-3111 (内線：23645)

騒音防止事業（住宅防音）についての問い合わせ先
防衛省地方協力局地域社会協力総括課 電話番号 03-3268-3111 (内線：36344)

防衛大学校の維持事業についての問い合わせ先
防衛省防衛大学校総務部会計課 電話番号 046-841-3810 (内線：2042)
(防衛省人事教育局人材育成課 電話番号 03-3268-3111 (内線：20683))

防衛医科大学校の維持事業についての問い合わせ先
防衛省防衛医科大学校事務局経理部主計課 電話番号 04-2995-1211 (内線：2133)
(防衛省人事教育局衛生官付 電話番号 03-3268-3111 (内線：20726))

防衛問題セミナー業務についての問い合わせ先
防衛省地方協力局地域社会協力総括課 電話番号 03-3268-3111 (内線：36254)